1953年6月16日　第三種郵便物認可

2021年 3 月22日（月）　3084号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

●ホームページ www.dylj.or.jp　●Eメール minsin@dylj.or.jp

見どころ

ミャンマーでクーデター　武力弾圧やめ民主政権へ（３面）

米騒動が現在につながる!?　民衆の視点から歴史を学んでみよう　（６、７面）

社会の在り方が問われる今　『資本論』を学ぼう（10, 11面）

広がる底なしの疑惑

◀▼総務省とＮＴＴ本社（14日、東京）

総務省幹部接待問題

総務省の幹部が、菅義偉（よしひで）首相の長男・正剛（せいごう）氏が勤める放送関連会社「東北新社」や、ＮＴＴグループから高額な接待を受けていたことが次々と明らかになっています。総務省幹部への接待の問題点や背景について、街頭の青年と考えます。　（塩田悠玄記者）

懲戒処分、辞任、更迭

総務省幹部接待問題は、東北新社による接待疑惑が『週刊文春』（２月４日発売）で報じられたことから発覚しました。国家公務員倫理規程では、国の許認可や補助金交付の対象となる事業者や個人といった「利害関係者」との接触を厳しく制限しています。それに反して、山田真貴子内閣広報官（当時）や総務省事務方ナンバー２の谷脇康彦総務審議官（当時）などの幹部職員らが、利害関係者に当たる企業からの接待を受けていたことが明らかになりました。さらに、『週刊文春』（３月４日発売）が、山田氏と谷脇氏がＮＴＴグループからも接待を受けていたと報道。総務省幹部の接待漬けの実態が浮き彫りになりました。

政府は利害関係者からの接待を禁じた国家公務員倫理規程違反で総務省幹部ら11人を減給の懲戒処分などとしました。山田氏は処分されず給与の自主返納にとどめていましたが、世論の高まりを受け、辞任に追い込まれました。ＮＴＴによる接待問題では、総務省は８日、調査の中間報告を発表し、同規程違反の疑いで谷脇氏を事実上更迭（こうてつ）しました。

総務省接待問題をめぐっては、幹部職員らの答弁の信頼性も大きく揺らぎました。秋本芳徳（よしのり）情報流通行政局長（当時）は、総務省が許認可権を持つ衛星放送のチャンネルの話題が東北新社からの接待の場であったかについて、当初は「記憶にない」としていました。しかし、音声データの存在が報道によって明らかとなり、秋本氏は衛星放送の話題があったことを認め、答弁を覆（くつがえ）しました。また、谷脇氏は、東北新社以外の事業者との会食について、「違法な接待を受けたことはない」と答えていましたが、後に、ＮＴＴ側からの接待の事実があったことを認めました。

背景には菅首相の看板政策？

ＮＴＴは取締役の選定などで総務相の認可を受けるため、東北新社同様、総務省の利害関係者です。接待に応じた谷脇氏らの行動は、国家公務員倫理規程に反しています。

加えて問題なのは、菅首相が携帯料金値下げを発言した２０１８年８月から、ＮＴＴがドコモの完全子会社化を発表した昨年９月までの間に、谷脇氏らがＮＴＴ幹部から４回の接待を受けていたことです。谷脇氏らは接待当時、ＮＴＴグループの案件の許認可をする側にいました。谷脇氏らがＮＴＴからの接待を受けたのは、総務省に強い影響力を持つ菅首相の掲げる看板政策である「携帯電話料金の値下げ」との関連が疑われます。

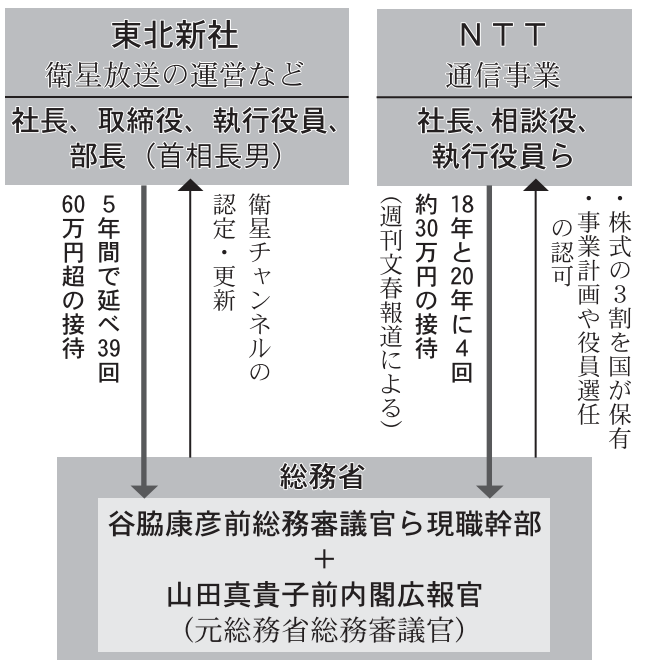
渋谷の街頭で取材に応えた高校２年生は「総務省という国の大きな機関が違法なことをして、それが芋づる式に発覚している。国民としてそういう人たちに政治を任せていいのか。（政治への）信頼度が落ちたなって感じ。行政はゆがめられたと思う」と言います。また、「携帯料金値下げは、会社とのやり取りで決めず、皆が見て聞いている場（国会）で情報を開示し、審議して進めるべき」とも話しました。

総務省は８日の中間報告で、「利益誘導」につながる話はなかったと説明しました。しかし、特定企業だけの接待に応じ、懇談し特別に情報提供したこと自体が「利益供与」であり、「利益誘導」に他なりません。総務省は、放送や通信事業に許認可権を持つだけに、高額接待という利益供与があれば、公平・公正であるべき行政がゆがめられたことになります。

一連の総務省幹部への接待の事実の噴出には、行政の私物化を常態化させてきた、安倍晋三前首相と菅首相の２代の政権にわたる官邸主導の強権的な官僚組織支配の影響があります。安倍前首相の「森友」「加計」「桜を見る会」をはじめとする一連の国政私物化疑惑では、官僚が首相の意向を忖度（そんたく）し、情報隠蔽（いんぺい）や国会での虚偽答弁など、政治と行政のモラルを崩壊させました。その安倍前首相の下で、官房長官として人事権を振るい官僚を従わせた菅首相の政治姿勢が、官僚組織に深刻な負の打撃を与え続けています。

取材に応えたアパレル業の青年（22）は、「自分に直接害がないから、行政がゆがめられていることについては何とも言えない。でも、また何かあってからでは遅いし、今がおかしいと言うタイミングなのかもしれない」と話します。「菅さんは強行的にやりすぎ。自身の政策を進めるためにいろいろなプロセスを無視しているというのなら、ブレーキをかける必要があると思う」（2面につづく）

東北新社とNTTによる総務省幹部らへの接待の構図



朝日新聞デジタル（３月５日付）より作成

発行所
日本民主青年同盟中央委員会　〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2　電話(03)5772-5701　FAX(03)-5772-5702

日本民主青年同盟中央機関紙

定価（税込み）月680円　〒130円　1部340円
郵便振替00180-4-106690